

## 第3回持続可能な国土の創造小委員会で

### 特に御検討いただきたいポイント

#### 【多自然居住地域に関して】

1. 多自然居住地域に関する現状認識と今後の見通しについて大きな誤りはないか。また、見落としている点はないか。

別紙「多自然居住地域に係る現状と課題のポイント」

2. 次期国土計画の内容を検討する観点から、多自然居住地域に関する今後の検討課題は何か。

特に、

(1) 多自然居住地域は、中山間地域から中小都市まで広い地域をその対象としているが、類型化して考えるべきか。

(2) 我が国が人口減少社会をむかえ、多自然居住地域は中でも人口減少率が大きくなると予想されているが、新たな政策の視点があるか。

(3) あるいは、国土計画上重要な機能を検討し、重点的に保全、振興すべきか。

別紙「多自然居住地域に係る現状と課題」資料中「多自然居住地域の役割」

(4) 多自然居住地域のメリットを生かした新たな産業の展開の展望ができるか。

## 多自然居住地域に係る現状と課題のポイント

### 1. 多自然居住地域の状況

- (1) 市町村の状況を都市規模別に見ると、小規模市町村では、人口が減少し、高齢化率が高い。自然環境は豊かで、居住面積は広い。社会資本の整備については、格差が縮小しつつあるものの、分野による違いが大きい。公共施設等については、人口当たりでは数が多いものの、面積当たりでは極端に少なくなる。
- (2) 地方部で人口が減少する中、1 kmメッシュ単位で見ると、人口密度が50人以下のメッシュが増加。集落単位で見ると、中山間地域において集落機能の消滅による非農業集落化が進行し、消滅集落の周りには限界的な集落が存在。

### 2. 都市との連携と交流の状況（市町村アンケート結果）

- (1) 買い物の場の確保、新たなビジネスの育成に関する取組は少ない反面、農林地・旧跡等の維持管理、地場産業の展開等、地域資源に関する取組は比較的多い。他市町村等との連携による交通サービスの提供、医療の高度化、観光促進等については、取組中及び取組意向ありの割合が高い。

#### (2) 分野毎の取組

##### 居住関係

- 集落等の中での買い物の場の確保については、小規模市町村ほど積極的。他市町村・民間との連携方策としては、財政支援が多い。
- 農林地、旧跡等の維持管理に関する共同作業については、約9割で成果ありと回答、小規模市町村ほど取組割合が高い。また、全般に住民の参加割合が多い。

##### 産業関係

- 地域産品・技術等を活用した地場産業の展開に関しては、どの規模の市町村でも5割前後で取り組んでおり、8割以上で成果ありと回答。一方、教育、情報化、福祉、環境等新たなニーズに対応したビジネス育成等は低調、小市町村において満足度が低い。基盤整備、福祉、文化等（他市町村・民間との連携による取組に限る）
- 行政による交通サービスの提供等については、約3割が取組中、約2割が意向ありとしている。5割以上の市町村で財政支援を実施。
- 医療施設の高度化・多様化については、約3割が取組中、約2割が意向あり。取組市町村の約9割が成果ありと回答。取組内容としては、財政支援・新組織の設立が多い。
- 観光促進については、人口規模が大きいほど実施割合が増える一方、小規模市町村ほど連携へのニーズが高い。8割弱の市町村が成果ありとする一方で、小規模市町村では1/3強が問題がありと回答。

### 3. 多自然居住地域の役割

多自然居住地域の主な役割としては、

農林水産物生産、二次的自然環境の保持、農地・森林等の国土保全機能、歴史文化の保持、都市農村交流、農山村居住の場、循環型社会の形成、等が考えられる。